

## 震災対策等に伴う民間ビル内市役所機能の再配置について

昨年3月に発生した東日本大震災により顕在化した課題の解決及び分散した機能の集約化のために、民間ビルを賃借して設けている教育委員会事務局、経済局、交通局、財政局、道路局の執務室等スペースを再配置します。

### 1 経緯

- (1) 耐震性能を満たしていない「教育文化センター」については、コンクリート強度が低いことや建物の劣化が進んでいることから、建物内の各施設を順次移転し、移転完了後、建物を解体していくこととしました。
- (2) 神奈川県による津波浸水予測の見直しにより、横浜駅が元禄型、慶長型地震の津波浸水予測エリアに含まれたことにより、津波対策も含めた対応が必要となりました。
- (3) 耐震性能を満たしていない民間ビルの所有者等に耐震改修工事を依頼し、実施する旨回答を得ました。また、その他の民間ビルについては、什器の適正配置や固定強化を進めるとともに、業務継続性を考慮した再配置を進めることとしました。

### 2 再配置の目的と内容

#### (1) 教育委員会事務局と経済局

- ・教育文化センター解体方針に伴い分散した教育委員会事務局機能を関内駅前第一ビルに集約します。これに伴い、同ビル内の経済局を関内中央ビル水道局移転後スペースに移転します。
- ・教育文化センターの教職員研修スペース及び東部学校教育事務所は、平成23年度に一部移転した横浜花咲ビルに集約します。

#### (2) 交通局と財政局

- ・津波浸水予測エリアに含まれ、多数の帰宅困難者の発生が予想される「横浜駅・桜木町駅・関内駅」や、市営地下鉄の運行に関する電気供給の重要拠点である「高島町変電所」に、職員が速やかに駆けつけることのできる高島町駅付近の民間ビル（横浜花咲ビル）に交通局全体を移転します。
- ・交通局移転後スペースを活用して、分散化している財政局の特別徴収センター及び償却資産センターを集約するとともに、平成25年度に納税内部事務の集約化を行う予定です。

#### (3) 道路局

- ・水道局移転後スペースを活用して、発災直後の優先度が特に高い業務を担う部署等を横浜関内ビルの上層階から関内中央ビルの下層階に移転します。

### 3 再配置に伴う賃借面積・費用

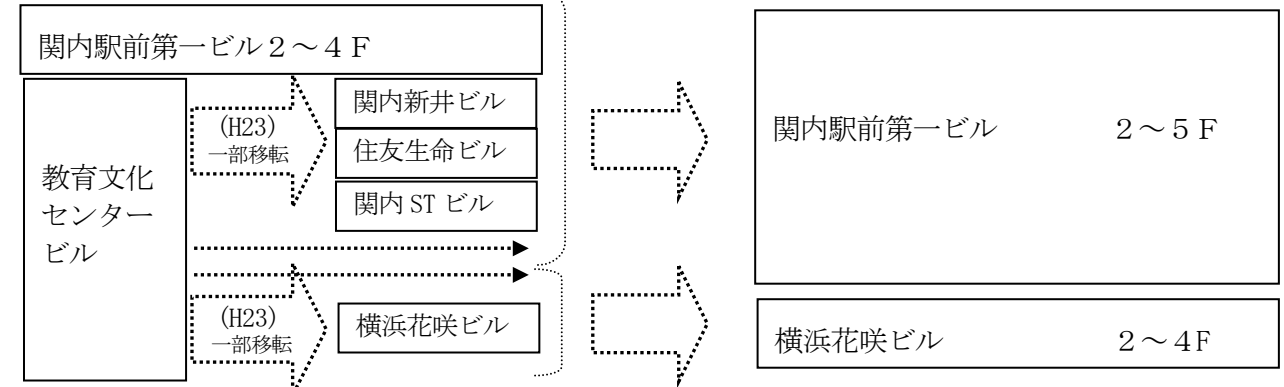
- ・教育文化センター（本市所有）機能の移転分及び納税内部事務の集約分を除き、賃借面積及び年間賃借料は、再配置前よりほとんど増加させないこととしました。

### 4 今後のスケジュール

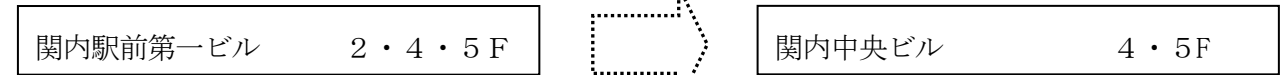
- ・今後、各局と調整しながら移転を進めます。

## <具体的な再配置>

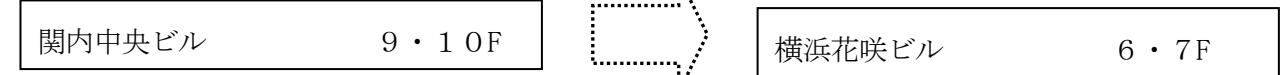
#### ●教育委員会事務局



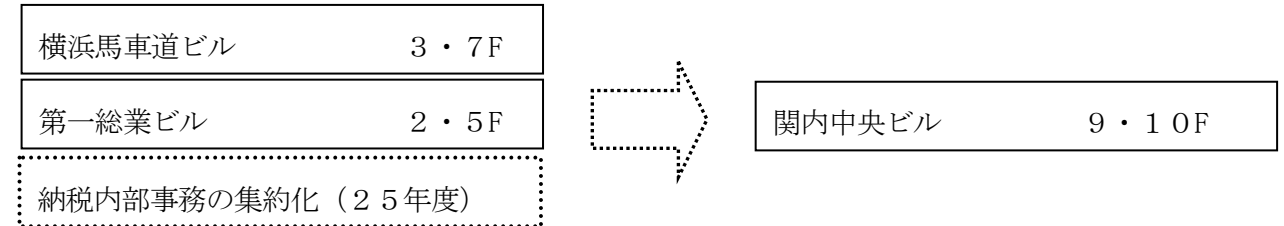
#### ●経済局



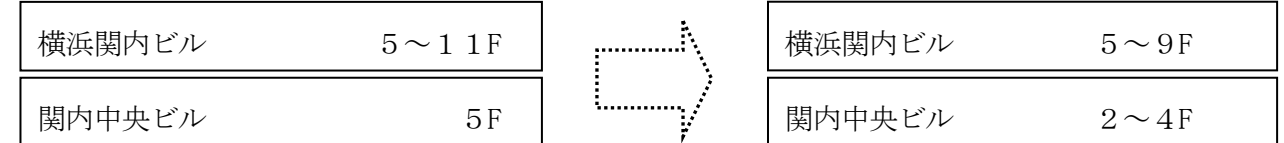
#### ●交通局



#### ●財政局

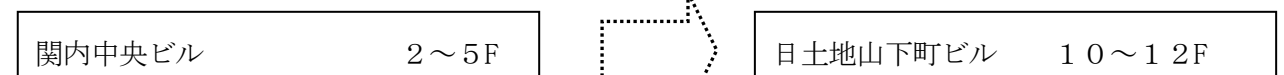


#### ●道路局



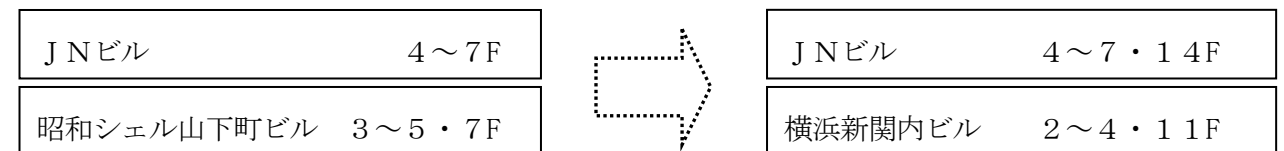
(参考)

#### ○水道局



水道局は、平成24年度予算に基づき、非常用電源設備を整備するため今月末に移転します。

#### ○建築局



建築局は、来庁者の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、6月から7月にかけて事務室の移転を行います。